

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名

大垣市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
31,053	1,595	32,648

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	54,850	52,776	2,074	2,043	45,868	-	(平成18年度大垣市歳入歳出決算等 基金から102百万円繰入)
物品調達会計	28	7	21	21	-	-	(平成18年度大垣市歳入歳出決算等)
市行造林事業会計	57	57	0	0	422	16	(平成18年度大垣市歳入歳出決算等)
牧田財産区会計	4	4	0	0	-	-	(平成18年度大垣市歳入歳出決算等)
一之瀬財産区会計	0	0	0	0	-	-	(平成18年度大垣市歳入歳出決算等)
時財産区会計	1	0	1	1	-	-	(平成18年度大垣市歳入歳出決算等)
普通会計	52,916	50,821	2,095	2,064	45,987	-	(平成18年度地方財政状況調査 基金から102百万円繰入)

※介護サービス会計については、一般会計で経理されているため一般会計の数値に含まれている。

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> (形式収支)	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
交通災害共済事業会計	36	35	1	△8	-	10	-	-	-	(平成18年度地方財政状況調査)
国民健康保険事業会計	14,914	13,826	1,088	1,004	-	870	-	-	-	(平成18年度地方財政状況調査)
国民健康保険 直営診療施設事業会計	66	57	9	9	14	-	-	-	-	(平成18年度地方財政状況調査)
老人保健医療事業会計	12,554	12,554	0	65	-	930	-	-	-	(平成18年度地方財政状況調査)
介護保険事業会計	8,749	8,109	640	506	-	1,196	-	-	-	(平成18年度地方財政状況調査)
簡易水道事業会計	(歳入) 120	(歳出) 116	(形式収支) 4	(実質収支) 4	479	-	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
公設地方卸売 市場事業会計	(歳入) 135	(歳出) 119	(形式収支) 16	(実質収支) 16	243	9	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
公共下水道事業会計	(歳入) 6,683	(歳出) 6,683	(形式収支) 0	(実質収支) 0	37,481	1,728	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から7百万円繰入
特定環境保全 公共下水道事業会計	(歳入) 236	(歳出) 236	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2,667	126	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から51百万円
農業集落排水事業会計	(歳入) 80	(歳出) 80	(形式収支) 0	(実質収支) 0	667	33	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から27百万円繰入
うち農業集落排水事業	(歳入) 75	(歳出) 75	(形式収支) 0	(実質収支) 0	594	29	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から27百万円繰入
うち小規模集合 排水処理事業	(歳入) 5	(歳出) 5	(形式収支) 0	(実質収支) 0	73	4	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
駐車場事業会計	(歳入) 223	(歳出) 223	(形式収支) 0	(実質収支) 0	606	48	-	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
競輪事業会計	14,820	13,689	1,131	1,131	-	-	-	-	-	(平成18年度地方財政状況調査)
病院事業会計	25,237	24,420	-	817	7,259	416	104.4	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法適用企業
水道事業会計	1,847	1,620	-	227	6,565	7	114.0	-	-	(平成18年度地方公営企業決算状況調査) 法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> (形式収支)	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	-	6.60	-	-	-	
岐阜県後期高齢者 医療広域連合	39	30	9	9	-	6.97	-	-	-	
西南濃老人福祉 施設事務組合	127	105	22	22	1	10.24	-	-	-	
あすわ苑老人福祉 施設事務組合	428	401	27	27	605	-	-	-	-	法非適用企業 繰入金29百万円
西濃環境整備組合	1,784	1,722	62	62	3,780	21.23	-	-	-	
西南濃粗大廃棄物 処理組合	746	663	83	83	858	52.61	-	-	-	
大垣衛生施設組合	1,007	900	107	107	3,198	27.73	-	-	-	
大垣輪中水防事務組合	54	42	12	12	-	97.98	-	-	-	
大垣消防組合	2,275	2,153	122	122	1,398	65.52	-	-	-	
大垣市安八郡安八町 東安中学校組合	129	116	13	13	403	26.25	-	-	-	
西美濃さくら苑介護 老人保健施設事務組合	424	388	-	36	1,019	-	109.4	-	-	法適用企業

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損 失補償に係る債務 残高	備考
大垣市土地開発公社	△ 39	192	5	-	-	17,560	-	
大垣市住宅協会	32	576	1	-	-	-	-	
大垣市勤労者福祉 サービスセンター	△ 3	20	10	40	-	-	-	
大垣市文化事業団	22	132	100	-	-	-	-	
大垣市地方市場 冷蔵株式会社	0	7	3	-	-	-	-	
かみいしづ緑の村公社	0	21	1	-	-	-	-	
岐阜乗合自動車株式会社	△ 673	2,922	11	8	-	-	-	
樽見鉄道株式会社	△ 111	△ 26	11	13	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.89	実質収支比率	6.6%
実質公債費比率	16.2%	経常収支比率	88.0%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。